

売上の見通しからは好転の兆し

採用計画については「即戦力確保を図る」傾向

景気見通し調査

調査概要

【調査時期】平成18年3月14日(火)～20日(月)
 【調査方法】ファックスにより送付・回収
 【調査対象】福井商工会議所9部会委員350社
 【回答企業】98社(回収率:28%)

【内訳】製造業 31社(31.6%)
 建設業 10社(10.2%)
 卸小売業 31社(31.6%)
 運輸業 9社(9.2%)
 サービス業 12社(12.2%)
 その他 5社(5.1%)
 合計 98社(100%)

※本調査は前年同期比ではなく3ヶ月前と比較することで、短期的な景気動向を把握するためにを行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回のトピックスは「新規雇用について」です。

平成18年3月調査総括

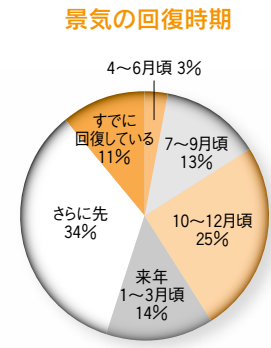
前回調査と比較し、全体的に変化は少ないものの、回復の兆候も随所で見られる内容だった。

今後の景気見通しについては前回とほぼ同様で、8割の企業が「現況で推移」と回答。回復時期については、全体の41%が「今年中」には景気回復するとした。自企業の景況感については、「やや好調」な割合が卸小売業・サービス業を中心に増えており、DI値も6・5ポイント上がりマイナス7・1ポイント。改善傾向が見られた。売上の現状については「普通」という回答が多かったが、今後については好転を見込む企業が多いことがわかった。労働力の過不足感については、「過不足なし」という意見が6・6ポイント増えて約47%を占めた。また、労働力を「過剰」とする回答は徐々に減ってきている。

と答えた企業は3社のみ。前回とほぼ同様の結果となり、しばらくは横ばい状態が続くとの見方が大勢であった。

景気の回復時期

景気回復時期については、全体の41%が今年中と回答。中でも25%の企業が「10～12月」に回復するであろうとしている。「さらに先」と答えたのは全体の34%。また、「すでに回復している」と答えた企業は11%であった。

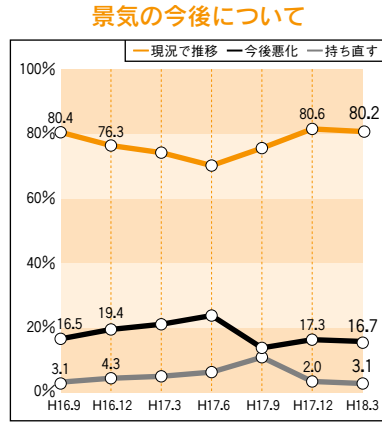


自企業の景況感

前回と比べて、「好調」は1・1ポイント下がり2%、「やや好調」が5・6ポイント上がり21・2%となった。「やや好調」な割合が卸小売業・サービス業を中心に多く、「やや悪化」は運輸業に多く見られた。「やや好調」の割合が増え「やや悪化」の割合が減った為、DI値も前回に比べて6・5ポイント上がりマイナス7・1ポイント

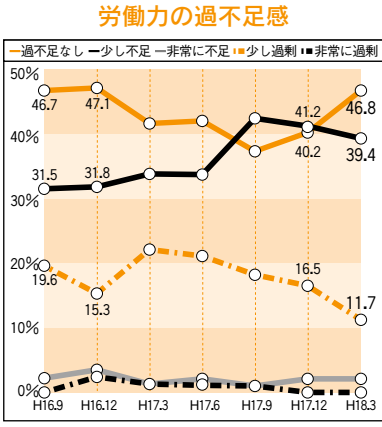
景気の今後

景気の今後について、「現況で推移する」と回答した企業は、前回調査時から0・4ポイント下がり80・2%となった。また、「今後悪化する」は16・7%に、「持ち直す」は3・1%となった。「現況で推移する」が8割を占めており、その一方で「持ち直す」

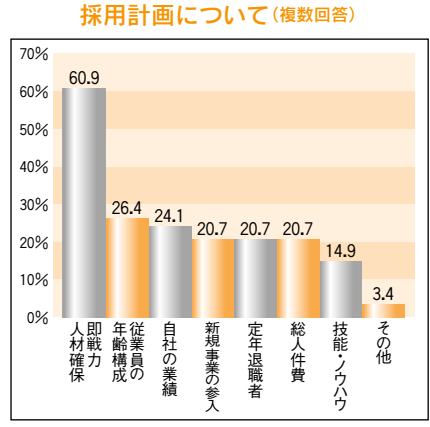
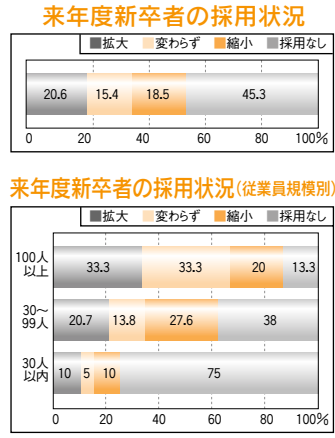


労働力の過不足感

「過不足なし」が前回より6・6ポイント上昇し46・8%、少し不足が前回より1・8ポイント下がり39・4%となった。前回、前々回は、「少し不足」が「過不足なし」を上回っていたが、今回は「過不足なし」という意見が多くなった。「少し不足」の意見は運輸業・サービス業に比較的多く見られたが、全体としては回答数が減った。平成17年3月以降、「少し過剰」の意見は減少を続けている。



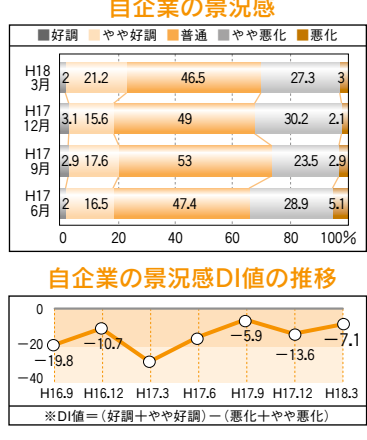
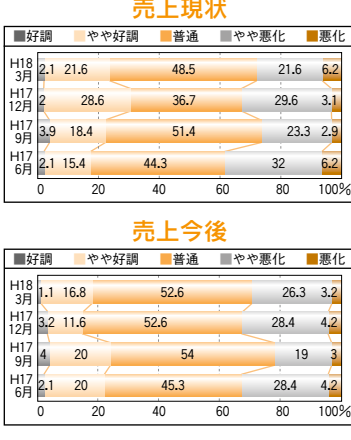
正社員(新卒者)の採用状況



中途採用・採用計画については、「積極的に」行なっている企業は46・7%、「行なっていないが新卒ほど重視しない」が18・9%、「ほとんど行わない」が23・3%であった。業種別で比較すると製造業、建設業については約6割の企業が「積極的に」行っている」と答えた。従業員規模別で見ても、従業員数30人以上の企業については半数近くが「積極的に」行なっている」と答えた。また、採用計画を立てるに当たって重視している点について、「即戦力の人材確保」と答えた企業が60・9%と圧倒的に多かったことから、中途採用についての積極的な姿勢がうかがえた。

売上(出荷)高

現状については、「やや好調」が7ポイント下がり21・6%になった。一方で「やや悪化」も8・0ポイント下がり21・6%に。「好調・やや好調」は卸小売業に多く見られた。



となった。依然としてマイナスではあるが、改善傾向が見られた。